

2023年11月10日

 上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社  
 コード番号 4783 URL <https://www.ncd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 裕介 TEL 03-5437-1021

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,904	11.5	900	75.2	907	73.6	600	85.2
2023年3月期第2四半期	10,672	15.4	513	24.9	523	24.7	324	20.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 635百万円 (87.6%) 2023年3月期第2四半期 339百万円 (30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	74.04	
2023年3月期第2四半期	40.19	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,585	5,681	44.7
2023年3月期	12,387	5,045	40.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 5,631百万円 2023年3月期 5,001百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		7.00		13.00	20.00
2024年3月期		16.00			
2024年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	2.8	1,400	17.1	1,400	15.5	850	26.4	104.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	8,800,000 株	2023年3月期	8,800,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	619,732 株	2023年3月期	728,932 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	8,111,646 株	2023年3月期2Q	8,071,068 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という)の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたことなどにより、社会経済活動の正常化が一層進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料の価格高騰、急速な為替変動などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、DXの進展に伴い、基幹システムのモダナイゼーション(※1)や、クラウドマイグレーション(※2)等への取り組みの加速が予想されます。当社の顧客企業においても、中長期の事業拡大を見据えた基幹システムの刷新や、セキュリティ意識の高まりなどを背景としたクラウドサービスの活用が進んでいます。また、IT人材不足の解消やBCP対策のためシステムの保守・運用業務等をアウトソーシングする動きが見られることなどから、今後もIT投資の拡大を見込んでおります。当社グループでは、引き続き人材育成や採用活動の強化などによる人的資本経営への取り組みに注力するとともに、中期経営計画「Vision2026」(2024年3月期～2026年3月期)の主要戦略として、ITフルアウトソーシングの推進による既存顧客の領域拡大および新規顧客の獲得などに取り組んでおります。その一環として当社は、本日11月10日開催の取締役会において株式会社ジャパンコンピューターサービスを子会社化することを決議いたしました。詳細につきましては、本日発表いたしました「株式会社ジャパンコンピューターサービスの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

(※1) システムで稼働しているソフトウェアやハードウェアなどを、稼働中の資産を活かしながら最新の製品や設計で置き換えること

(※2) システムが稼働する環境を物理的な基盤(オンプレミス環境)からインターネット上の仮想基盤(クラウド環境)に移行すること

駐輪場業界におきましては、各種規制の緩和などに伴い外出機会が増え、駐輪場の利用が増加しています。しかしながら、働き方の多様化に伴う行動変容など、今後も外部環境に起因するリスクが懸念されるため、環境変化や需要変動に柔軟に対応できるビジネスモデルへの転換が必要となります。当社グループは、収益性の安定化を目指し、料金改定の更なる推進や駐輪場運営のDX化など、事業の構造改革を加速させています。さらには、市場ニーズにマッチした利便性の高い無人駐輪場や、多様なモビリティに対応する次世代駐輪場の拡大などサービスの高付加価値化に取り組んでおります。また、2023年11月には本社に加え、駐輪場サポートセンターを長崎オフィス内にも開設いたしました。東京・長崎の2拠点体制により、BCP対策としてご利用様の更なる安心・安全の確保に努めるとともに、地方拠点の活用によってコスト削減を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、IT関連事業(システム開発事業、サポート&サービス事業)において業務領域が拡大したこと、また、パーキングシステム事業において駐輪場利用料収入が増加したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,904百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益900百万円(前年同期比75.2%増)、経常利益907百万円(前年同期比73.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は600百万円(前年同期比85.2%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### システム開発事業

保険会社の新商品のシステム開発案件や製造業の基幹システム刷新案件における業務領域が拡大したことなどにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、各種プロジェクト管理が順調で利益を拡大できたことにより、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高4,903百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益704百万円(前年同期比42.7%増)となりました。

#### サポート&サービス事業

大手企業の情報システム部門のアウトソーシング案件が堅調に推移したことや、保険会社のクラウド関連等の業務領域が拡大したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、新規顧客の獲得に伴い発生した人件費等の先行コストを回収していることもあり、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高3,556百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益367百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

#### パーキングシステム事業

感染症に係る各種規制の緩和に加え、天候に恵まれたことにより外出機会が増え、駐輪場利用が増加しました。また、料金改定の効果も寄与し、駐輪場利用料収入が感染症拡大前の水準を大きく上回って推移しました。その結果、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、駐輪場利用料収入の大幅な増加を受け、駐輪場の採算性が大きく改善したことや、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなども寄与し、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高は3,429百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は612百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,913,476	4,585,800
受取手形、売掛金及び契約資産	3,608,452	3,169,732
有価証券	-	200,246
商品及び製品	150,613	219,762
仕掛品	112,706	186,347
その他	794,741	770,262
貸倒引当金	△832	-
流動資産合計	8,579,158	9,132,151
固定資産		
有形固定資産	1,486,419	1,436,795
無形固定資産	239,082	221,150
投資その他の資産	2,082,861	1,795,793
固定資産合計	3,808,363	3,453,739
資産合計	12,387,522	12,585,890
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,010,312	879,558
短期借入金	807,368	852,401
未払法人税等	202,865	349,763
賞与引当金	928,640	651,515
株式報酬引当金	125,148	-
資産除去債務	-	518
その他	1,811,206	1,855,205
流動負債合計	4,885,542	4,588,961
固定負債		
役員退職慰労引当金	46,753	51,780
株式報酬引当金	-	15,438
退職給付に係る負債	1,224,320	1,230,704
資産除去債務	205,205	211,327
その他	980,384	806,373
固定負債合計	2,456,662	2,315,623
負債合計	7,342,205	6,904,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	954,989	1,019,556
利益剰余金	3,842,025	4,337,746
自己株式	△269,509	△229,135
株主資本合計	4,966,255	5,566,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,492	70,023
為替換算調整勘定	1,948	3,757
退職給付に係る調整累計額	△17,674	△8,837
その他の包括利益累計額合計	34,766	64,943
非支配株主持分	44,295	49,443
純資産合計	5,045,317	5,681,304
負債純資産合計	12,387,522	12,585,890

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	10,672,690	11,904,030
売上原価	8,857,568	9,546,801
売上総利益	1,815,122	2,357,229
販売費及び一般管理費	1,301,264	1,456,811
営業利益	513,857	900,417
営業外収益		
受取利息	57	2,260
受取配当金	3,993	4,752
受取家賃	7,500	8,302
その他	11,049	5,845
営業外収益合計	22,600	21,161
営業外費用		
支払利息	11,871	12,069
その他	1,399	1,515
営業外費用合計	13,271	13,585
経常利益	523,186	907,994
特別損失		
固定資産売却損	4,638	-
減損損失	14,185	-
退職給付制度移行損失	40,570	-
特別損失合計	59,394	-
税金等調整前四半期純利益	463,792	907,994
法人税等	136,635	302,201
四半期純利益	327,156	605,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,751	5,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,404	600,644



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	327,156	605,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,868	19,530
為替換算調整勘定	3,145	1,809
退職給付に係る調整額	14,583	8,837
その他の包括利益合計	11,860	30,177
四半期包括利益	339,016	635,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,264	630,822
非支配株主に係る四半期包括利益	2,751	5,148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、子会社取得を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパンコンピューターサービス  
事業の内容 ソフトウェア受託開発業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ジャパンコンピューターサービス（以下、「JCS社」）は、1981年の創業以来、システム開発、運用・保守を一貫して行い、安定した技術力と顧客企業からの信頼を背景に堅調な成長を続けております。その取引先は、大企業及び大企業グループ会社が多いものの、当社グループの取引先との重複はほぼございません。また、JCS社は、社員の個や多様性を尊重することを経営方針として掲げており、当社グループの企業文化と親和性は高いものと考えております。

以上により、本件株式取得は、当社及びJCS社がこれまで培った技術力や顧客基盤などを融合することによる当社グループの企業価値の向上とともに、人的資本経営をはじめとした経営基盤の強化等によるJCS社のさらなる発展の実現に寄与すると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2023年12月21日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更予定はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得する議決権比率 73.9%以上

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。